# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日


上場会社名　株式会社フレクト　　上場取引所　東
コード番号　4414　ＵＲＬ　https://www.flect.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役ＣＥＯ　（氏名）黒川　幸治
問合せ先責任者　（役職名）執行役員ファイナンス＆アカウンティング本部長ＣＦＯ　（氏名）河田　紘史　ＴＥＬ　03（5159）2090

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 4,544 | 19.2 | 174 | △58.0 | 175 | △57.8 | 105 | △57.7 |
| 2026年３月期中間期 | 3,813 | △2.4 | 414 | △3.9 | 415 | △2.9 | 250 | △2.7 |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 19.64 | 18.94 |
| 2026年３月期中間期 | 40.75 | 39.12 |

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 3,685 | 2,270 | 61.6 |
| 2026年３月期 | 3,695 | 2,235 | 60.5 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　2,270百万円　2026年３月期　2,235百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 0.00 | ― | 0.00 | 0.00 |
| 2027年３月期 | ― | 0.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | ― | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,400 | 26.0 | 1,247 | 0.3 | 1,246 | 0.1 | 751 | 9.8 | 139.30 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 6,211,600株 | 2026年３月期 | 6,197,920株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 876,250株 | 2026年３月期 | 804,871株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 5,391,205株 | 2026年３月期中間期 | 6,141,393株 |

（注）当社は、役員報酬ＢＩＰ信託及び株式付与ＥＳＯＰ信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象の注記） …… 7

# １．当中間決算に関する定性的情報

## （１）経営成績に関する説明

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウドとAIの先端テクノロジーで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢等に改善がみられる一方で、物価上昇や海外政治・経済動向等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々な定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年５月19日）。コスト削減を目的とした、社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」へシフトすることが求められています。「攻めのDX」は、顧客接点の変革、サービス商品の変革、そしてビジネスモデルの変革へとステップが進みますが、達成難度は高いものの、これを実現することで企業は高い競争力を獲得できます。この「攻めのDX」こそがDXの本質であると言えます。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2024年度の５兆2,759億円見込から2030年度には９兆2,666億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2025 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2023年～2028年にかけて年平均成長率15.7%で推移し、2028年の市場規模は2023年比2.1倍の6兆5,146億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年」）。

また、少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化するなか、AIによる業務効率化や生産性向上、新たな顧客価値を創出する企業ニーズが急速に高まっており、AIの業務実装は企業の重要な経営課題となっています。国内におけるAIシステムの市場規模は、マルチAIエージェントが業務や産業等の特徴ある分野に活用されることで高い成長が見込まれており、2024年の１兆3,412億円（支出額ベース）から2029年に４兆1,873億円になると予測されております。（出典：IDC Japan株式会社「国内AIシステム市場予測、2024年～2029年」）

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」について事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

当中間会計期間の経営成績に関して、過去最高の四半期会計期間売上高2,322百万円を達成しました。大手企業（注１）の「四半期契約顧客数（注２）」は68社（前年同期は63社、前四半期は62社）となりました。

データ連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築にAIを加えたトータルサービスの提供が一部の既存顧客との取引拡大に繋がり、大手企業の四半期売上高が50百万円以上の顧客数は14社（前年同期は10社、前四半期は14社）となりました。

また、将来の持続的成長を企図した、人材やAI活用、IDパッケージ事業等への投資を積極的に進めております。なお、一部のプロジェクトにおいてリソースを追加したことに伴う受注損失引当金の計上により、第２四半期会計期間の売上総利益率が前年同期比7.0ポイント低下したことも影響し、営業利益率は前年同期比10.1ポイント低下いたしました。

具体的な取り組みとして、データ連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築にAIを加えたトータルサービスを提供しました。またSalesforceプラットフォームを活用したコンタクトセンターサービス、コミュニティサービス、ECサービス、IoTサービス等アプリケーション開発も引き続き提供しております。新規顧客においては、公共・金融業界を中心にSalesforceプラットフォームをはじめ、自律型AIエージェント「Agentforce」及び「Data 360」を複数受注し、他にも「Databricks」を受注いたしました。また既存顧客においては、Salesforceプラットフォームを活用したプロジェクトが業績に貢献しました。

クラウドエンジニア等の専門職従業員数（注３）は、2026年９月末時点で456人（前年同期は403人、前四半期は456人）となりました。

注

１．大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業

２．四半期契約顧客数：再販案件及び四半期売上高が１百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く

３．クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

上記により、当中間会計期間における当社の経営成績は、売上高4,544,268千円（前年同期比19.2％増）、売上総利益1,899,157千円（前年同期比6.9％増）、営業利益174,352千円（前年同期比58.0％減）、経常利益175,258千円（前年同期比57.8％減）、中間純利益105,892千円（前年同期比57.7％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間会計期間末における財政状態は、資産合計は3,685,409千円（前事業年度末比0.3％減）、負債合計は1,415,362千円（前事業年度末比3.1％減）、純資産合計は2,270,046千円（前事業年度末比1.6％増）となりました。

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末より66,222千円増加し、3,406,116千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が371,858千円減少した一方で、現金及び預金が405,620千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末より76,265千円減少し、279,292千円となりました。これは主に、投資その他の資産が55,894千円減少したこと、また有形固定資産が22,400千円減少したこと等によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末より8,696千円減少し、1,066,873千円となりました。これは主に、受注損失引当金が98,925千円増加した一方で、未払法人税等が237,099千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末より36,340千円減少し、348,489千円となりました。これは、長期借入金が33,876千円減少したこと、また長期前受金が2,464千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末より34,994千円増加し、2,270,046千円となりました。これは主に、中間純利益105,892千円の計上により利益剰余金が同額増加したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月14日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,136,760 | 1,542,381 |
| 売掛金及び契約資産 | 1,931,665 | 1,559,806 |
| 仕掛品 | 2,502 | 6,936 |
| 貯蔵品 | 192 | 148 |
| 前渡金 | 3,334 | 81,309 |
| 前払費用 | 242,291 | 213,384 |
| その他 | 23,147 | 2,148 |
| 流動資産合計 | 3,339,894 | 3,406,116 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 148,583 | 126,182 |
| 無形固定資産 | 351 | 2,381 |
| 投資その他の資産 | 206,622 | 150,728 |
| 固定資産合計 | 355,557 | 279,292 |
| 資産合計 | 3,695,451 | 3,685,409 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 253,107 | 277,300 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 67,752 | 67,752 |
| 未払金 | 77,938 | 77,870 |
| 未払費用 | 100,156 | 122,589 |
| 未払法人税等 | 338,943 | 101,844 |
| 前受金 | 37,550 | 73,045 |
| 預り金 | 11,163 | 31,470 |
| 賞与引当金 | 86,959 | 124,329 |
| 役員賞与引当金 | 437 | 1,592 |
| 株式給付引当金 | 24,322 | 23,303 |
| 役員株式給付引当金 | 6,079 | 5,678 |
| 受注損失引当金 | － | 98,925 |
| その他 | 71,158 | 61,169 |
| 流動負債合計 | 1,075,569 | 1,066,873 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 382,365 | 348,489 |
| 長期前受金 | 2,464 | － |
| 固定負債合計 | 384,829 | 348,489 |
| 負債合計 | 1,460,399 | 1,415,362 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 756,009 | 759,101 |
| 資本剰余金 | 746,007 | 749,099 |
| 利益剰余金 | 2,001,587 | 2,107,479 |
| 自己株式 | △1,268,551 | △1,345,633 |
| 株主資本合計 | 2,235,052 | 2,270,046 |
| 純資産合計 | 2,235,052 | 2,270,046 |
| 負債純資産合計 | 3,695,451 | 3,685,409 |

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自2025年４月１日<br>至2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自2026年４月１日<br>至2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 3,813,880 | 4,544,268 |
| 売上原価 | 2,037,649 | 2,645,110 |
| 売上総利益 | 1,776,231 | 1,899,157 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,361,402 | 1,724,805 |
| 営業利益 | 414,829 | 174,352 |
| 営業外収益 | | |
| 業務受託料 | 1,332 | － |
| 受取利息 | 2,034 | 2,277 |
| 為替差益 | － | 1,134 |
| その他 | 164 | 98 |
| 営業外収益合計 | 3,531 | 3,509 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,017 | 2,603 |
| 営業外費用合計 | 3,017 | 2,603 |
| 経常利益 | 415,343 | 175,258 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 790 | － |
| 固定資産売却損 | － | 182 |
| 特別損失合計 | 790 | 182 |
| 税引前中間純利益 | 414,552 | 175,076 |
| 法人税等 | 164,266 | 69,183 |
| 中間純利益 | 250,285 | 105,892 |

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自2025年４月１日<br>至2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自2026年４月１日<br>至2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 414,552 | 175,076 |
| 減価償却費 | 31,492 | 31,075 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △56,572 | 37,370 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △7,722 | 1,155 |
| 株式給付引当金の増減額（△は減少） | 7,832 | 11,127 |
| 役員株式給付引当金の増減額（△は減少） | 260 | 3,565 |
| 受注損失引当金の増減額（△は減少） | － | 98,925 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,034 | △2,277 |
| 支払利息 | 3,017 | 2,603 |
| 固定資産売却損益（△は益） | － | 182 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 27,346 | 371,858 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △13,965 | △4,390 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △28,171 | 70,723 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △13,846 | 24,192 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 12,523 | △67 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △182,452 | △9,988 |
| その他 | 16,580 | 20,810 |
| 小計 | 208,840 | 831,944 |
| 利息の受取額 | 2,034 | 2,277 |
| 利息の支払額 | △3,017 | △2,603 |
| 法人税等の支払額 | △177,690 | △306,679 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,167 | 524,938 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △105,038 | △252 |
| 無形固定資産の取得による支出 | － | △2,300 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | － | 5,743 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △792 | － |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △105,830 | 3,190 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △33,876 | △33,876 |
| 株式の発行による収入 | 1,532 | 6,184 |
| 自己株式の取得による支出 | － | △97,167 |
| 自己株式の処分による収入 | 3,435 | 2,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △28,908 | △122,508 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △104,571 | 405,620 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,128,101 | 1,136,760 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 2,023,529 | 1,542,381 |

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算方法）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,023,529千円 | 1,542,381千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,023,529 | 1,542,381 |

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当中間会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。